

令和8年度（第17期）

事業計画書及び予算書

自令和 8年4月 1日

至令和 9年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

*** 事業計画書**

I. 海外開発協力事業	3
II. 「子供の森」計画事業	7
III. 人材育成事業.....	9
IV. 啓発普及事業.....	12
V. 収益事業.....	24

I. 海外開発協力事業

予算規模： 183,748 千円

目的	途上国の十分な収入を得る産業がなく、地域住民の生活に影響が出るほどに劣化した自然環境にある地域において、地域住民を担い手に、環境保全型の持続可能な地域社会の創出と防災減災を目指す。
実施国 (実施地域数)	12 カ国 36 プロジェクト：アジア、太平洋地域諸国 バングラデシュ (1)、フィジー (2)、インド(3)、インドネシア (8)、マレーシア (1)、ミャンマー (3)、パプアニューギニア (2)、フィリピン (9)、タイ (3)、スリランカ(1)、モンゴル (2)、ウズベキスタン (1)
事業概要	<p>海外各地に、環境に配慮した持続可能な産業とその基盤となる自然環境を備え、自然を敬い自発的に協力し合い人々が住む地域を創出する。</p> <p>1) 自然再生・保全活動 (1980 年からの継続事業)</p> <p>➤ 目的：</p> <p>事業の該当国では、養殖池や農地等さまざまな人為的理由でかつて伐採され、その後、放棄され荒廃湿地やはげ山となっている箇所が多々ある。これに気候変動による異常気象の影響が加わり、住民の暮らしを脅かしている。これらの地域において、住民参加型による持続可能な環境保全活動 (Eco-DRR 活動) を行い、砂漠緑化、水源涵養林やマングローブ林の再生、生物多様性の保全さらに森林や土壌の自然再生機能を高め、もって地域内の生産性の向上および生活資源の適切な管理を促し住民生活の改善と防災減災に寄与する。</p> <p>➤実施地域：8 カ国 19 プロジェクト</p> <p>➤受益対象：青少年を含む地域住民等 約 40,000 名</p> <p>➤植林予定面積：約 400 ヘクタール (陸地、沿岸地含め)</p> <p>➤活動内容：</p> <p>緑化活動、マングローブ、砂漠化防止活動などを地域の特性に応じて実施。苗木管理、植栽、事後管理、モニタリングなどの工程のすべてにおいて地域住民が主体となり実施。環境保護への住民意識の高揚のため研修会やワークショップ等を開催し地域社会に根付いた事業に発展させ持続可能な活動とする。</p>

2) 人材育成活動

➤ 目的：

開発途上国の農漁村の青少年を対象に、コミュニティーの生活向上・自然環境保全等持続可能な開発に貢献できる知識、技術技能等を修得し、地域社会の指導的な役割を果たしていく人材として育成する。

➤実施場所：8カ国 10カ所の研修施設ほか

➤対象者：各国の地域発展の牽引役となり得る農村社会の青年及び農業機関関係者等、男女約 250 名を主に対象とする。修了後は農村地域振興活動を推進していく上で、指導的な立場に立って人材の育成指導・地域社会の農業普及に携わっていく。

➤研修内容：

- * 有機農業技術の習得、農産物の加工・マーケティング、環境保全の知識・技術、保健衛生、語学学習、リーダーシップ研修、プロジェクトマネジメントなど地域発展に必要な知識・技術、そして資質等、複合的な研修の実施。
- * 環境保全・地域開発等の各種プロジェクトにかかる地域住民組織や教育機関等への巡回指導訪問等
- * 人材育成活動の一環として、地域開発の拠点としての役割を担っている現地カウンターパートの研修施設基盤強化のため、現地スタッフ育成ならびに施設や機材供与等の基盤整備の充実を行う。

3) 持続可能な産業の開発/促進活動（1969年からの継続事業）

➤目的：開発途上国における農漁村地域の開発促進。

➤実施場所：3カ国 4カ所の研修施設ほか

➤対象者：青少年含む地域住民約 2,000 名対象

➤内容：

- * 地場産業の育成、施設整備、機材供与
- * 地域の特性に応じた技術の実践および普及
- * フィリピン 北部ルソン及び北部ミンダナオにおける養蚕普及拡大による地域住民の生活向上支援事業（外務省日本 NGO 連携無償資金協力 2年次）
- * インド国ガンジス河流域村における水・土・森の自然資源共

	<p>生型の農業技術普及による持続可能な生計向上支援プロジェクト（JICA 草の根技術協力事業 3～4 年次）</p> <p>4) 各活動の評価及び調査研究</p> <p>事業をより効果的に実施できるよう質の向上と有機的な繋がりを図るための調査研究を実施しプロジェクト形成等を図る。また各活動の地域社会への裨益及び相乗効果を測定するための評価を実施し、次年度以降の事業等へ反映をさせていく。</p>
<p>海外カウンターパート</p> <p>バングラデシュ： カンボジア： フィジー： インド： インドネシア： マレーシア： モンゴル： ミャンマー： パプアニューギニア： フィリピン： スリランカ： タイ： ウズベキスタン：</p>	<p>オイスカ・バングラデシュ総局、研修生 OB 会、首相府 NGO 局</p> <p>オイスカ・カンボジア総局</p> <p>フィジー青年スポーツ省、オイスカフィジー研修生 OB 会</p> <p>インド各州政府（デリー、ハリヤナ、UP、ケララの各州） オイスカ北インド支部、オイスカ南インド支部</p> <p>インドネシア内務省、オイスカ・インドネシア総局</p> <p>サバ州農村開発公社(KPD)、オイスカ・マレーシア総局、マラ公団(MARA)</p> <p>オイスカ・モンゴル総局</p> <p>ミャンマー農業畜産灌漑省農業局(DoA)</p> <p>パプアニューギニア東ニューブリテン州政府、オイスカラバウル支局</p> <p>フィリピン・ボラントピア調整局、西ネグロス州政府、ヌエバビスカヤ州政府、オイスカ研修生 OB 会(OTTAA)、オイスカ・フィリピン総局</p> <p>スリランカ総局</p> <p>オイスカ・タイ総局</p> <p>カラカルパクスタン農業大学・カラカルパクスタン林業局</p>
<p>駐在員・技術員派遣予定数</p>	<p>6名</p>
<p>国別主要支援案件一覧</p> <p>バングラデシュ： フィジー：</p>	<p>*カッコ内は実施地域</p> <p>マングローブ植林活動（コックスバザール県）</p> <p>マングローブ植林活動（ビチレブ島沿岸） 人材育成活動支援（ビチレブ島 青年スポーツ省研修施設内・モデル農場）</p>

インド：	<p>現地カウンターパートの緑化活動後方支援（ニューデリー周辺）</p> <p>現地カウンターパートの人材育成活動後方支援（ケララ州等）</p> <p>地域開発支援（ウッタラプラデシュ州等）</p>
インドネシア：	<p>マングローブ植林活動（ジャワ島北岸、マドゥラ島の8地域）</p> <p>人材育成活動支援（ジャワ島西部 スカブミ研修センター）</p> <p>人材育成活動支援（ジャワ島中部 カランガニアル研修センター）</p>
マレーシア：	<p>人材育成活動支援（サバ州 KPD オイスカ青年研修センター）</p>
モンゴル：	<p>モンゴル北部緑化活動（ブルガン県セレンゲ区）</p> <p>モンゴル南部砂漠化防止緑化活動（ウムヌゴビ県）</p>
ミャンマー：	<p>人材育成活動支援（パコック県 ミャンマー農村開発研修センター、ヤマーティン県 ミャンマー農業指導者研修センター）</p> <p>中部ミャンマー農村開発プロジェクト（パコック県、ヤマーティン県）</p> <p>緊急支援活動（パコック県、ヤマーティン県）</p>
バブア・ニューギニア：	<p>人材育成活動支援（東ニューブリテン州ラバウル・エコテック研修センター）</p>
フィリピン：	<p>マングローブ植林活動（ルソン島南部等）</p> <p>ヌエバビスカヤ植林活動（ルソン島中部）</p> <p>養蚕普及事業（ネグロス島、パナイ島、ルソン島、ミンダナオ島）</p> <p>生物多様性保全モデル植林プロジェクト（ルソン島アブラ州）</p>
スリランカ：	<p>人材育成活動支援（クルネーガラ県）</p>
タイ：	<p>マングローブ植林、地域開発活動（ラノーン県）</p> <p>北部地域植林、地域開発活動（チェンライ県）</p> <p>東北部地域植林、地域開発活動（スリン県）</p>
ウズベキスタン：	<p>沙漠緑化プロジェクト（カラカルパクスタン自治共和国）</p>

Ⅱ. 「子供の森」計画事業

予算規模： 74,754 千円

目的	子どもたち自身が学校や地域で苗木を植えて育てていく活動を通して、「自然を愛する心」や「緑を大切にする気持ち」を養いながら地球緑化を進めていく。また、教員等の指導者層や地域住民も対象とした体験型環境教育プログラムの実施により、各地域の環境課題の解決に貢献する。
概要	<p>アジア・太平洋地域の 13 か国を中心に、学校敷地ならびに周辺地域における植林活動や環境教育、教育支援等を展開し、子どもたちや地域住民を主体とした環境保全を進めるとともに、各地域の環境課題に対して自ら行動できる青少年や指導者の育成を促進する。</p> <p>① 青少年を対象とした体験型環境教育プログラムの実施 植林、マングローブ植林、育苗、堆肥づくり、農業体験、生物多様性学習、廃棄物管理等、実践を伴った環境教育プログラムを実施する。特に気候変動への対応を組み込み、活動と地域のレジリエンス向上につなげる。</p> <p>② 青少年リーダー及び指導者の育成、環境教育プログラムの開発 代表的な活動校の子どもたちや教員、「子供の森」計画調整員を対象としたワークショップや研修等を実施する。インドネシアにおける全国調整員研修では、日本からネイチャーゲームの専門家を派遣するなど、調整員の指導力向上に向けた研修を行うとともに、各国のニーズに応じた環境教育プログラムの開発も併せて進める。</p> <p>③ 理解者・協働者の育成 参加校の保護者、地域住民やユースグループを対象としたセミナーやワークショップ等を実施する。</p> <p>④ 国や地域を超えた相互理解や学び合いの促進 現地訪問による交流のほか、オンラインによる活動国同士の交流や情報発信等を通じて、活動に対する国際的な理解や協力の促進を図る。</p> <p>⑤ 活動校の教育環境改善に向けた支援 活動校を対象とした教育備品の支援や校内設備の充実支援等、ニーズに応じた環境整備を進める。</p> <p>⑥ 評価活動及びモデル事業の発掘・重点支援 効果的な運営を図るため、各活動の評価を行うとともに、優良な実践事例（モデル事業）の発掘・重点支援を進める。重点国・重点活動については、助成金の獲得や企業との連携を通じて取り組みを強化し、地域の環境課題解決に向けた実践を推進するとともに、その成果の波及を図る。</p>

	<p>⑦ 子ども親善大使受け入れ事業 各国の参加校から推薦された子どもたちを日本に招聘し、活動報告、親善交流、環境保全・環境教育活動の学習体験を国内各地で行う。併せて森林や環境に関するより深い学びと交流の機会を提供するため、高校生の招聘事業も新たに実施する。</p> <p>⑧ インターナショナル調整員研修 調整員の代表を集め、国を超えた連携を強化するとともに、各人の能力や意欲を高めるための研修を行う。</p> <p>⑨ 調整員育成 国内研修センターや支部と連携し、オイスカの訪日研修生を対象に、「子供の森」計画をテーマとした研修会を実施するとともに、帰国後の活動フォローや現地でのプログラム立ち上げ支援など、スタートアップ段階での支援に取り組む。</p>
実施国	<p>バングラデシュ、カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、タイ、ウズベキスタン等</p>
活動対象	<p>約 300 校（約 60,000 名）の児童・生徒、周辺住民 （過去実施校への活動フォローアップ含む）</p>

Ⅲ. 人材育成事業

予算規模： 346,703 千円

海外の開発途上地域において、当該地域社会の中から開発プロジェクト・リーダーとして地域および国家の経済発展を担う、高い意欲を持つ若者及び日本の若者で活躍を目指す者を対象とする実践的な人材育成を日本国内において実施する。

1. 一般研修事業

目的	開発途上諸国の農村社会の発展を担う主体となりうる現地青年を日本へ招聘して持続可能な地域開発に資する知識・技術を提供する。複数の国々の研修生が日本での集団生活を通して、様々な価値観を受け入れ、自国を客観的に見つめ直し、より国際的な視野の中で自国の発展に自ら考え実践できる人材を育成する。
概要	<p>1. コース</p> <p>(1) 農業一般研修 日本の農業技術や経営、仕事への取り組む姿勢などの習得を目的とする。 「内容」農業基礎知等の講義及び試験栽培管理等、農業大学や公的機関の視察等</p> <p>(2) 地域開発 農村における生活改善のための有機農業・農産物加工及び調理に至る知識と技術を学ぶ。 「内容」農業技術と応用知識、農産物加工及び調理技術、食品及び衛生管理、プランニング等</p> <p>(3) 農業指導者研修 農業指導員の補助的役割を担いながら指導に関する手法を学ぶ 「内容」研修指導員補助の実地体験等</p> <p>(4) 家政研修 農村地域や各家庭の活動の中で、女性のエンパワーメントの向上を図る目的で学ぶ 「内容」栄養学、調理術、裁縫等の講義及び体験実習</p> <p>(5) 国際ボランティア 国際協力の概念・意義・現状についての知識習得及びマネジメント研修の実施 「内容」世界の農業事情・農村社会における地域開発論等の講義実務体験</p>

	<p>(6) 環境保全型有機農業の指導者育成</p> <p>持続可能な農業経営の構築及び環境配慮型農業、資源循環などの新たな農業生産技術の習得、アクションプランの立案等の実施</p> <p>「内容」農業経営基本理念、環境教育の基礎、マネジメント技術等の講義及び体験学習</p> <p>2. 期 間： 令和8年4月1日～令和9年3月31日</p> <p>3. 基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語を中心に規律訓練や日本の歴史、文化等を学び日本理解等 ・ 入所より3ヶ月
研 修 生	28人（インドネシア、マレーシア、フィリピン、フィジー、PNG、モンゴル、カンボジア、インド、東ティモール、スリランカ、メキシコ、ウズベキスタン、タイ、バングラデシュ）
研 修 地	<ul style="list-style-type: none"> ・ オイスカ中部日本研修センター（愛知県） ・ オイスカ関西研修センター（大阪府） ・ オイスカ四国研修センター（香川県） ・ オイスカ西日本研修センター（福岡県）

2. 技能実習

1) 技能実習

目 的	<p>発展途上国の地域産業を支える有能で意欲ある人材を招聘し、我が国で開発され培われた技能・技術・知識の習得による技術移転を通じて、その国の発展に寄与し得る人材の育成を目指すものである。</p>
概 要	<p>平成29年11月に新しい技能実習法が施行された。施行後は新しく創設された外国人技能実習機構が各事務を担う。介護職種の追加申請、優良団体申請（実習期間を3年間から5年間へ延長できる）を行い、許可された。施行後の変更に対応し、充実した実習を実施する。</p> <p>今後、現行の技能実習制度が育成就労制度に変更されることが決まった。令和9年度から施行されることが決まり、新制度でも人材育成の一環として継続する。</p> <p>1. 技能実習は農業分野、工業分野、食品加工分野、介護に区別される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 農業分野：施設園芸、畑作・野菜、果樹、養豚、養鶏、酪農 ➤ 工業分野：建設機械施工、機械加工、冷凍空気調和機器施工、鋳造、溶接、塗装、表装、鉄筋施工、型枠施工、さく井、電子機器組立て、機械保全、建具製作、工業包装、自動車修理、

	<p>プラスチック成形、防水施工、鉄工、建築配管、とびなど</p> <p>➤食品加工分野：総菜製造、牛豚部分肉製造、食鳥処理加工など</p> <p>➤介護</p> <p>2. 集合講習</p> <p>1) 期間：2ヶ月</p> <p>2) 内容：日本語・日本文化・習慣の学習を行う。また、日常生活を通じて日本社会の規則、マナー等を学ぶ。</p> <p>3. 技能実習</p> <p>農家及び企業等で実際に生産現場に従事しながら、労働関係法令の下、農産物生産や機械加工等に携わりながら技術・技能・知識を習得する。技能実習の在留期間は入国後最長3年。優良団体になれば最長5年。</p>
技能実習生	約300人（マレーシア、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、インド）
実習実施場所	<p>・集合講習： 国内4研修センター（中部日本、関西、四国、西日本） 入国より2ヶ月</p> <p>・技能実習： 農家及び企業で2年10ヶ月もしくは4年10ヶ月</p>

2) 特定技能

目的	技能実習2号もしくは3号を修了した技能実習生を対象とし、国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とする制度。
概要	<p>平成30年に可決・成立した改正出入国管理法により在留資格「特定技能」が創設され、特定非営利活動法人 アジア太平洋コンサルタントの受託事業として平成31年4月から受入れが可能となった。技能実習2号を修了し、検定試験に合格することが特定技能の在留資格を得られる条件の一つとなる。オイスカで受け入れた技能実習2号及び3号修了生を対象に受け入れる。特定技能の在留期間は最長5年。</p> <p>特定技能は以下の16分野で受け入れが可能</p> <p>① 介護 ②ビルクリーニング ③工業製品製造業 ④建設 ⑤造船・船用工業 ⑥自動車整備 ⑦航空 ⑧宿泊 ⑨自動車運送業 ⑩鉄道 ⑪農業 ⑫漁業 ⑬飲食料品製造業 ⑭外食業 ⑮林業 ⑯木材産業</p>
特定技能生	約150人（マレーシア、フィリピン、インドネシア）

IV. 啓発普及事業

予算： 173,708 千円

1. 講演会・セミナー等の開催

地球温暖化や気候変動、生物多様性の低下など、地球環境をめぐる課題は年々深刻化しており、人々の生活や地域社会にも大きな影響を及ぼしている。持続可能な世界の実現には、生活者一人ひとりが環境問題を正しく理解し、自らの行動を見直していくことが不可欠である。そのため、講演会やセミナー等を通じて、環境問題に関する知識の提供と理解促進を図り、環境保全に向けた意識啓発を行う。

1) 活動報告会・講演会等

当法人の活動内容や環境課題について、活動報告や講演等を通じて理解促進を図る。

管轄組織	事業名	日程	参加数	参加対象	開催場所等
本部	全国フォーラム	未定	100名	未定	東京都内
本部/各支部	海岸林再生プロジェクト活動報告会	通年	500名	公募	全国
北海道支部	第25回「子供の森」計画支援チャリティコンサート	11月	200名	公募	札幌市内
宮城県支部	活動報告会	6月10日	未定	会員	仙台市内
宮城県支部 松島推進協議会	会員増強のための定期会合	年 2~4回	未定	会員	松島町内
首都圏支部 神奈川推進協議会	オイスカ活動報告会2026	11月	30名	公募	神奈川県内
山梨県支部	富士山の森づくり推進協議会総会	1月	30名	協議会参画 企業・団体	未定
	「富士山の森づくり」活動20周年イベント	未定	未定	協議会参画 企業・団体	未定
長野県支部	タイ活動報告会	未定	30名	公募	長野市内
富山県支部	2026年度活動報告会	未定	65名	公募	富山県民会館

静岡県支部	50周年式典実行委員会	随時	15名	会員	浜松市内
	50周年式典	11月21日	150名	公募	日本平ホテル
愛知県支部	オイスカデー	未定	未定	公募	愛知県内
	中部日本後援会 報告会	2月	60名	会員	東桜会館
愛知県支部 豊田推進協議会	「知」のワールド講演会	12月	30名	公募	中部日本研修センター
岐阜県支部	年次総会	6月	20名	会員	岐阜県内
	中部日本の集い	10月17日	50名	会員	美濃市
関西支部	企業・団体向け情報交換会	5月22日	20名	公募	JR西労組会議室
	大阪マラソンランナー交流会	2月	30名	公募	大阪市内
四国支部	幹事会（総会）演会	4月	50名	会員	四国研修センター
	四国のつどい	10月	200名	公募	ホテルパールガーデン
西日本支部	支部幹事会	7月	40名	会員	九州電力本社会議室
西日本支部	福岡県議会議員連盟報告会	12月	200名	県議連	福岡県議会 福岡県庁

2. 資料の作成・配布・インターネットでの情報発信

講演会やセミナー等を通じて環境問題や当法人の活動への理解促進を図るとともに、活動内容や成果をより多くの人に分かりやすく伝えるため、資料の作成・配布およびインターネットを活用した情報発信を行う。

既存の支援者には活動の継続性や広がりを実感してもらい、潜在的な支援者には新たな関わりのきっかけを提供するとともに、これまで十分にリーチできていなかった層に対しても、支部と連携しながら多様な手段で情報発信を行う。これらの取り組みを通じて、賛助会員や寄附者の維持・拡大を図り、活動基盤の強化につなげていく。

活動 内容	<p>1. 資料の作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌を通じた活動内容・成果の分かりやすい発信 ・ オイスカ紹介リーフレットの活用促進による認知拡大 ・ 支援者層拡大に向けたターゲット（支援者像）設定のための調査実施 ・ 理念発信と支援参加のきっかけづくりを目的とした募金の実施 ・ 資料配布を通じた賛助会員の維持および新規支援者の獲得 ・ 海外プロジェクトおよび国内拠点の活動を紹介する資料の作成 ・ 各種資料配布名簿の整備・充実 <p>2. インターネットでの情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページの内容充実およびアクセス解析を踏まえた改善 ・ オンラインイベントを活用した活動理解の促進 ・ SNS を活用した継続的な情報発信と支部発信との連携強化 ・ SNS 広告の実施および効果検証 ・ 分かりやすく情報を届けるためのメールマガジン配信体制の見直し ・ 活動の社会的発信力を高めるための積極的なプレスリリース ・ オンライン配信を併用した講演会・報告会の実施 ・ 各種プロジェクト・事業を紹介する動画の制作および YouTube での発信 ・ 職員の広報力向上を目的とした勉強会の定期実施
----------	--

3. 森林整備活動の実施

森林が持つ環境保全、防災・減災、生物多様性保全などの多面的な機能を守り育てることを目的に、各地で参加型の森林整備活動を実施する。これらの活動は、支部を中心に各地域で展開しており、賛助会員に限らず、一般参加者を対象とした公募型の取り組みも含めて実施している。下刈りや間伐などの基本的な森林整備に加え、森林資源の利活用を通じて、人々が関わり続ける森林・里山の再生を目指す。

また、企業・団体・自治体との協働による森づくりを進めるとともに、現場での作業体験を通じた啓発活動を継続し、持続的な森林管理につなげていく。

主催	事業名	日程	参加者数	実施場所
本部	海岸林再生プロジェクト	通年	1300名	宮城県名取市
北海道支部	森の保全活動 in えこりん村	春季（6月）	30名	恵庭市／えこりん村の森
		冬季（1月）	10名	
	野幌森林公園トトロップの森「植樹祭」	10月上旬	50名	江別市西野幌
	第5回、6回北海道生物多様性の保全活動	5月、7月	各50名	札幌市清田区有明

首都圏支部	富士山の森づくり活動参加	7月	30名	山梨県南都留郡鳴沢村
	「海の森公園」樹林育成・保全整備作業	10月	30名	江東区
富山県支部	緑の里山保全の森づくり活動	年4回	140名	立山町天林地区
長野県支部 佐久推進協議会	佐久子どもの森体験	未定	70名	佐久岩月庭園
山梨県支部	富士山の森づくり	5～10月 (通年)	700名	鳴沢村
	東急ホテルズ・グリーンコインの森	4,11月 (通年)	各60名	丹波山村
	ライオン山梨の森Ⅱ	通年	20名 (プロのみ)	山梨市
	オルビスの森づくり	複数回	合計150名	甲州市
	パジェロの森づくり	10月	50名	早川町
	プロネクサスの森づくり	春・秋の 2回を予定	春：20名 秋：50名	道志村
首都圏支部	富士山の森づくり活動参加	7月	30名	鳴沢村
静岡県支部			10名	
愛知県支部			15名	
岐阜県支部 大垣推進協議会	小学校樹木剪定	未定	未定	大垣市内小学校
関西支部	海岸林再生プロジェクト ボランティアツアー	10月上旬	10名	名取市
四国支部	山・林・SUN体験	11月 3月	60名 10名	まんのう町・尾の瀬山
四国支部 愛媛推進協議会	Mt.LOVE 10	年4回	30名	松山市・忽那山
広島県支部	オイスカ広島島の森づくり活動	5月30日	30名	廿日市市吉和 県立もみのき森林公園
	山・林・SUN活動	6月27日	90名	廿日市市吉和 県立もみのき森林公園
西日本支部	桜島植林地環境整備	4月	15名	桜島

	東峰村 100 年の森づくり	11 月	100 名	東峰村岩屋地区山林
--	----------------	------	-------	-----------

4. 各種体験活動

環境問題や森林保全を「知識」として理解するだけでなく、実際に体験することを通じて、より深い気づきと行動につなげることを目的に、各種体験活動を実施する。

子どもから大人まで幅広い層を対象に、イベント出展や体験型プログラム、木育事業等を通じて、自然との関わりや森林の役割を身近に感じてもらう機会を創出する。

1) イベント・交流会等の開催（主催・出展を含む）

環境イベント等への出展や体験型プログラムを通じて、参加者が自然や森林への理解を深め、環境保全への関心を高めるとともに、人と人との交流を通じた学びの機会を提供する。

管轄支部等	事業名	日程	人数	実施場所等
本 部	隅田川花火大会在日大使館 関係者受入れ	7 月	100 名	台東区民館
北海道支部	CFP 親善大使受入れ、交流	6 月中旬	延べ 150 名	札幌市内小学校 アグリファーム
	学生の農業体験	10 月下旬	10 名	石狩市
山梨県支部	インドにおける JICA 草の根 技術協力事業関係者受入れ	5 月	15 名	身延町、南部町
	みずともりハーブ畑/リトリ ート	未定	各回 10 名程度	早川町、丹波山村
	イベント出展	通年	多数	県内外
首都圏支部	国際協力活動支援 チャリティーバザー	9 月	200 名	本部事務所
富山県支部	チャリティゴルフコンペ	11 月 14 日	50 名	呉羽カントリークラブ
長野県支部	インドネシア「子供の森」計 画高校生受入れ	5 月 11 日～ 13 日	20 名	木曾町
静岡県支部	めひるぎ祭	6 月中旬	30 名	オイスカ浜松国際高等学校

愛知県支部	農業ボランティア受入れ	毎月	各 30 名	中部日本研修センター圃場
岐阜県支部	「子供の森」計画 国内研修受入れ	未定	未定	岐阜県内森林施設
関西支部	花見の会	4 月	50 名	関西研修センター
関西支部 関西研修センター	ワンワールド・フェスティバル 出展	2 月	多数	梅田スカイビル
広島県支部	四国・中部日本研修センター 研修生受入れ	11 月下旬	14 名	広島平和記念資料館、宮島
四国支部	どろんこ田植えフェスティバル	6 月	50 名	綾川町内圃場
	かがわ国際フェスタ	10 月	多数	高松市
四国支部	中学生交流授業	6 月	100 名	四国研修センター
四国センター共催	オイスカ夏のつどい	8 月	80 名	四国研修センター
四国支部 丸亀推進協議会	丸亀お城祭り	5 月 3,4 日	多数	丸亀市
四国支部 高松推進協議会	高松市秋のまつり 「仏生山大名行列」	10 月中旬	多数	高松市・仏生山公園
	高松市環境活動展	11 月	多数	高松市市民活動センター
	チャリティゴルフ	11 月	60 名	高松グランド C.C
四国支部 綾川推進協議会	オイスカ交流会	10 月	40 名	四国研修センター
	収穫感謝祭	11 月	50 名	四国研修センター
四国支部 中讃推進協議会	クリスマスパーティー	12 月	30 名	オークラホテル丸亀
四国支部 坂出推進協議会	チャリティゴルフ	3 月	160 名	高松カントリークラブ
四国支部 高知推進協議会	四万十川「よんでんの森」	11 月	50 名	四万十市
	高知国際交流のひろば	11 月	多数	高知市ひろめ市場
西日本支部	「子供の森」計画 親善大使受け入れ・交流	未定	未定	西日本研修センター
	マレーシア・サバ州 OB 組織 PBPOS メンバー受入れ	5 月 8 月	40 名	
	こらぼら Q でん	5 月	250 名	

	集まれ！地球体験村	7月	40名	
	収穫感謝祭	11月	1800名	
	サマーナイトフェスティバル	7月	1500名	福岡市立脇山小学校
	博多どんたく	5月3日	多数	西新会場
	オイスカ農産物販売会	7月 11月	多数	福岡県庁/福岡市役所
	オーレック祭り	10月	多数	オーレック社内
	さが国際フェスタ	10月	多数	未定
	大野城フェスタ	11月	多数	大野城市役所周辺
	北九州エコライフステージ	11月	多数	北九州市役所周辺
	福岡クリスマスマーケット	12月	多数	博多駅前広場
	オイスカチャリティコンペ	2月	60名	伊都ゴルフ倶楽部

2) 森のつみ木広場・木育事業

本事業では、親子及び教育・保育機関等を対象に、国産材を活用したつみ木や木製玩具を用いた体験型プログラムを実施し、木に親しむ機会を通じて、森の役割や価値を体感的に理解する学びの場を提供する。これにより、日本の貴重な資源である森林の保全及び適切な利活用の重要性に対する意識醸成を図る。また、つみ木や木製玩具を地域内で製造することにより、地域資源の循環利用を促進し、地場産業の振興及び地域経済の活性化にも寄与する。

さらに、山梨県支部では、木材の特性や森林資源の循環、資源としての活用方法等に関する理解を深めることを目的に、専門家や自治体と連携した「木育スクール」を実施し、木育を担う人材の育成に継続的に取り組む。また新たに、近年課題となっている子どもたちの体力・運動能力の低下に対応するため、木の特性を生かした運動遊具の開発及び普及を推進し、子どもたちの健全な身体の発達と成長を支援する。

今後は、これまでの活動実績及び関係機関との連携基盤を活かし、森林環境譲与税の活用も促しながら、自治体と協働し、各地域において木育活動を継続的かつ自立的に実施できる仕組みづくりを進めていく。

「森のつみ木広場・木育広場」の開催

管轄組織（実施主体）	日程	対象数	開催場所等
北海道支部	年1回	215名	札幌市立元町北小学校
首都圏支部	年1回	未定	中央区立中央幼稚園
山梨県支部	年30回	1,500名以上	開発した山梨県産材の様々な木製玩具で遊ぶ木育広場を山梨県内及び首都圏の教育保育関連施設・イベントなどで実施する
富山県支部	年1回	100名	とやま環境フェア(テクノホール) 貸出
愛知県支部 丹羽推進協議会	年10回	各30名	江南市、大口町、扶桑町の幼稚園
愛知県支部 安城推進協議会	年5回	未定	安城市内幼稚園
愛知県支部 三重推進協議会	年2回	未定	小中学校
広島県支部	年1回	50名	ひろしま「山の日」県民の集い 県立もみの木森林公園（広島県廿日市）
西日本支部	年5回	200名	留守家庭対象

「木育スクール」の開催

管轄組織（実施主体）	日程	対象数	開催場所等
山梨県支部	年2回	30名	保育・教育従事者などを対象にスクールを開催し、地域で木育の推進を担う人材の育成を行う

5. 災害復興支援事業

～東日本大震災復興支援「海岸林再生プロジェクト第2次10ヵ年計画」（宮城県名取市）～

2011年3月11日の東日本大震災により壊滅的な被害を受けた海岸林を農業・産業・生活を守る重要な「インフラ」と考え、国・県・市が策定した復興計画そのものに協力したいと震災直後に申し出た。以来、宮城県名取市全長5km、約100haの海岸林・内陸防風林等の育苗、植栽、下刈・除伐・つる切り等の育林を「名取市海岸林再生の会」を中心とした地域住民・国内外の支援者とともに実施し、第1次10ヵ年計画を終了した。

震災から10年が経過した2021年度からは、第2次10ヵ年計画（2021-2030）として育林を継続している。2022年1月、より強靱な防災林として成林させるため、2014年植栽地より本数調整伐に着手した。この作業は全国の海岸林では初となる先駆的な取り組みで、今後数10年継続し、5,000本/haを約800～1,000本/haに仕立てる。

また、「国内外で汎用性のあるシステム」（2016年第1回インフラメンテナンス大賞総評）と評価されたプロジェクト運営手法や、「生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）」のノウハウを国際協力活動に反映し、オイスカ全体の10ヵ年計画を通じてSDGsの達成に貢献していく。

【2026年度 事業計画概要】

重点的取り組み：

「マツクイムシ病」への対策

2025年度、秋田県・山形県の激害地を筆頭に、全国的に被害が急増し、宮城県名取市にも近隣市町および仙台空港施設内などを発生源にした「マツクイムシ病」が侵入、名取市海岸林植栽木に被害を与えた。この病気の根絶は極めて困難であるが、被害拡大を抑えることは可能であり、行政当局や関係機関と連携し、徹底抗戦する。

- ① 協定区域管理 103.05ha(うち植栽地 72.46ha、植栽本数 370,198本、活着率 99.2%)
 - * 下刈・葛刈り取り・除伐・作業道管理・排水路増設修繕・ゴミ拾い・巡視
 - * クロマツ本数調整伐6年目（33%伐採・1伐2残） 伐採木は100%再利用
 - * 雇用数 年間900人（名取市海岸林再生の会・宮城中央森林組合・松島森林総合）
 - * ボランティア受入れ 年間1,300人
- ② マツクイムシ病など病虫害対策
 - * 5月下旬まで：前年枯れ・越冬枯れ被害木の調査、伐倒駆除、林外搬出
 - * 6月中旬：無人ヘリによる薬剤予防散布
 - * 11月上旬まで：当年枯れ被害木調査
 - * 秋～冬：日本緑化センター「松枯れ防除講座」in 宮城開催協力・参加
- ③ 活動報告会・講演会等 *年間500人・10回
- ④ 県立名取北高校の総合学習等への協力
- ⑤ 調査研究（海岸林HP公開、森林総研等とのシンポジウム・論文・専門誌などで発表）
 - * 生長モニタリング調査・生長経過写真報告（2014年～・調査地33ヵ所）
 - * 本数調整伐試験地調査（2020年～・調査方法4種類）
 - * 森林総合研究所、名古屋大学大学院、秋田県林業センター等との土壌分析・根系生長・上部生長などの共同調査
 - * 野鳥月別生息調査（2022年～・日本野鳥の会の定点観測地に指定）

- ⑥ 県防災林協議会への参画、行政との連携
- ⑦ 海外現場担当者、国内行政・専門家等の視察研修対応、メディア取材対応
- ⑧ 森林環境教育・体験プログラムの立案・実施（国土緑化推進機構へ助成申請予定）

6. 国際会議開催

1) 国際会議等の開催

目 的	国際協力活動を推進するため、各国政府や国際機関等との連携強化と関係者間の相互理解を促進を目的として、国際会議を開催する
概 要	<p>(1) 環境教育を基礎とした青少年のふるさとづくりに関する国際会議 開催日： 2026年10月7日 開催地： 東京都内 出席者： 70名（予定）（オイスカ・インターナショナル各国総局及び関連協力団体、各国政府・国際機関関係者及びアジア太平洋青年連合をはじめとする国内外青少年活動団体等）</p> <p>(2) 東京フォーラム（国際協力活動推進意見交換会） 開催日： 2027年2月（予定） 開催地： 東京都内</p> <p>在日外国公館関係者が一同に会し、国際協力活動の近況報告や今後の活動方針、課題について意見交換を行う。あわせて、各国政府機関および国際機関等への成果報告を行い、協調関係の強化とネットワークの構築を図る。特に「持続可能な開発目標（SDGs）」推進の取組みについて相互理解を深める。</p>

2) 臺灣国際農村青年使節交流団受入れ

目 的	農村青年代表を国内に受入れ、日本の野菜・果樹栽培の視察研修を通じて、自国との違いや手法などの技術交流を行う。また日本の農村地域（過疎化）社会での交流により地域振興活性化及び、草の根レベルでの日臺関係の友好親善に寄与していく。
概 要	<p>実施日： 2026年10月下旬（予定） 訪問地： 静岡県、愛知県 招聘者： 台湾総会より10名（予定） 実施協力： 支部、各種地方団体等</p>

6. 海外協力機関との交流促進

1) 支部の海外・国内活動支援拡充

主催	事業名	内容
北海道支部	アラル海沙漠化防止プロジェクト支援	募金活動による支援（継続）
	フィリピン・アブラ研修センターの ゲストハウス修繕	50万円（単年）
宮城県支部	タイ北部事業施設充実支援	年50万円（2011年～継続）
	ミャンマー地震復興支援	年50万円
首都圏支部	ウズベキスタン緑化支援	年20万円（2022年～継続）
山梨県支部	複数国へのつみ木支援	森のつみ木広場のノウハウの伝授、つみ木 寄贈等
長野県支部	タイ活動全般	50万円（3年間継続予定）
	ニーズに合わせた海外支援	50万円（3年間継続予定）
静岡県支部	フィリピン・ネグロス島支援	30万円（単年）
関西支部	フィリピン・アブラ研修センター	50万円以上（継続）
	関西研修センター運営支援	20万円（継続）
広島県支部	フィリピン・アブラ「子供の森」計画の 拡充と体制強化の支援	10万円（継続）

2) 海外との交流事業（海外現場視察・ツアー開催等）

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	参加 人数	訪問国
本部	国連生物多様性条約事務局との協約更 新	12月	3名	カナダ モントリオール
北海道支部	オイスカ海外プロジェクト体験ツアー	2027年 3月	10名	ウズベキスタン
茨城推進協議会	フィリピン・西ネグロス州友好訪問	8月中 旬	10名	フィリピン 西ネグロス州
山梨県支部	地球環境再生植林フォーラム 2026 in フィジー	7～9 月頃	10～ 20名	フィジー・ビチレブ島

富山県支部	「緑の植林協力隊 2026」 ～マレーシアでの植林事業と「子供の森」計画支援～	8月	20～ 30名	マレーシア・サバ州
静岡県支部	モンゴル植林活動訪問	8月	20名	モンゴル
愛知県支部 豊田推進協議会	植林ボランティア	未定	15名	モンゴル
関西支部 関西研修センター 広島県支部	フィリピン植林フォーラム	8月下旬	24名	フィリピン アブラ州・南イロコス州
西日本支部	オイスカ福岡県議連 海外視察	8月	20名	モンゴル
	オイスカ・ふれあいの翼	8月	20名	モンゴル
西日本支部 熊本県推進協議会	オイスカモンゴル設立 20周年記念式典 &モンゴル交流記念ツアー	5月	30名	モンゴル
西日本支部 佐賀県推進協議会	ラブグリーンの翼	7月	20名	タイ

V. 収益事業

予算規模：66,869 千円

固定資産等の有効活用や不動産賃貸業、公益目的事業と位置づけられない受託事業の実施

1) 商用地等賃貸（福岡県）	収入額：	12,185 千円
2) 農場管理受託関連（愛知県）	収入額：	2,209 千円
3) 賃貸業（東京都）	収入額：	51,068 千円
4) 企業受託事業（東京都）	収入額：	247 千円